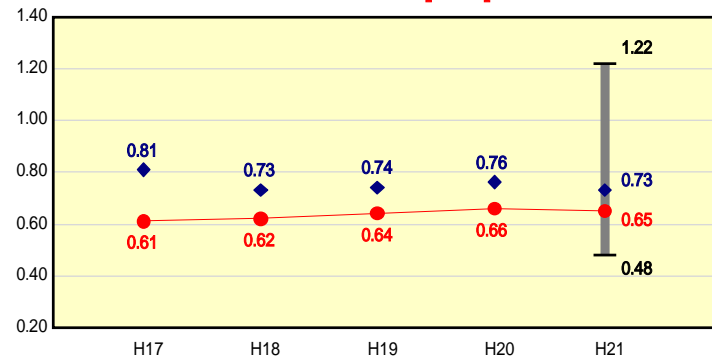


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

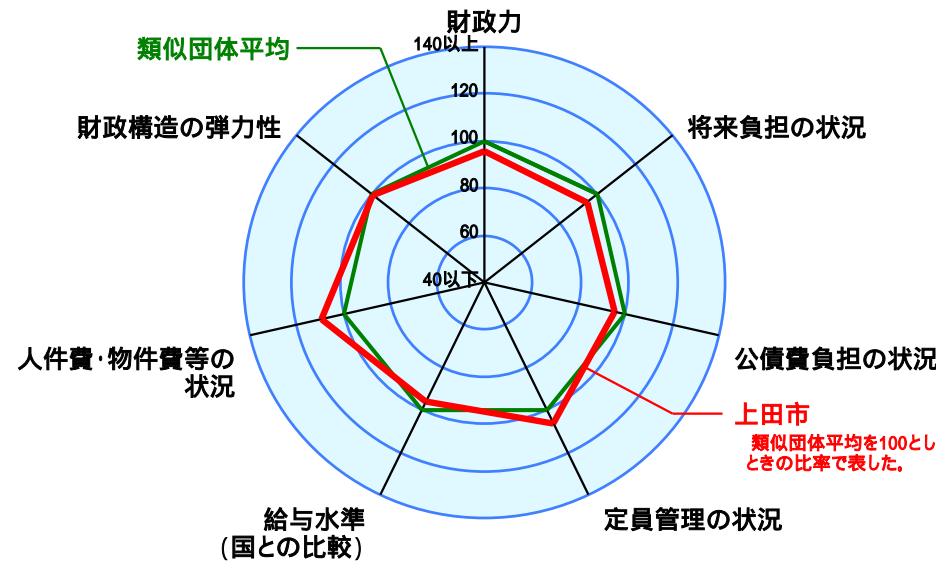
財政力指数 [0.65]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
14/22  
全国市町村平均  
0.55  
長野県市町村平均  
0.43

|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 159,525    | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 552.00     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 38,638,988 | 千円              |
| 歳入総額   | 71,033,152 | 千円              |
| 歳出総額   | 68,170,004 | 千円              |
| 実質収支   | 2,639,198  | 千円              |

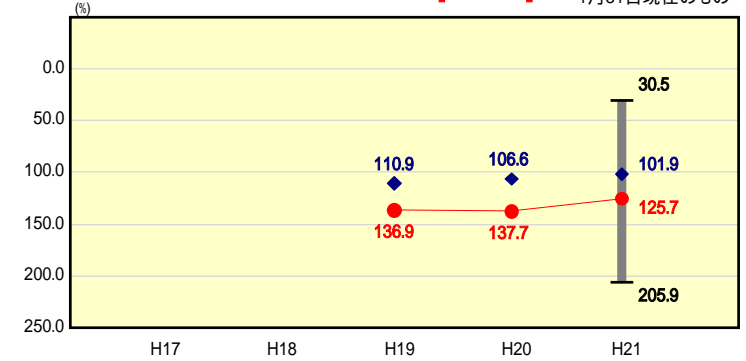


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [125.7%]

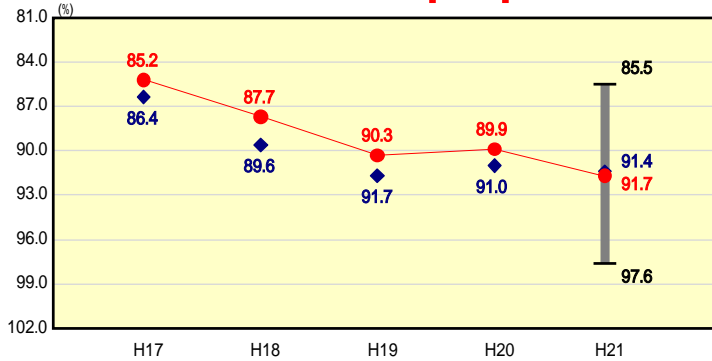
グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
19/22  
全国市町村平均  
92.8  
長野県市町村平均  
59.5

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

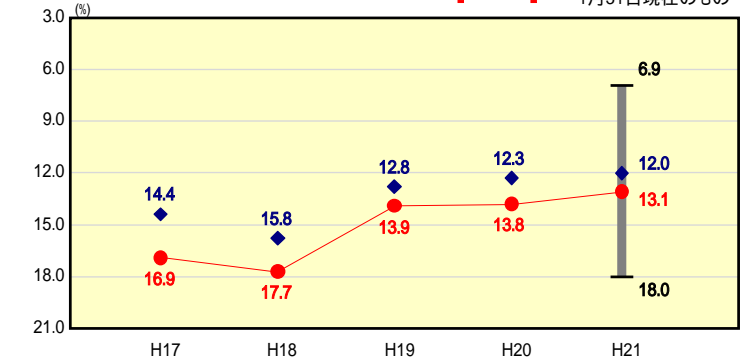


類似団体内順位  
12/22  
全国市町村平均  
91.8  
長野県市町村平均  
86.6

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

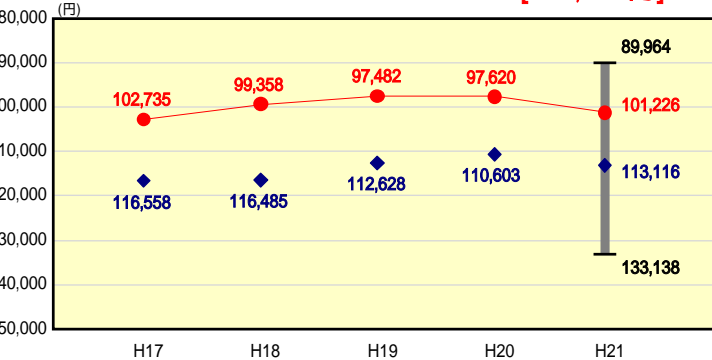
グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
17/22  
全国市町村平均  
11.2  
長野県市町村平均  
12.8

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,226円]

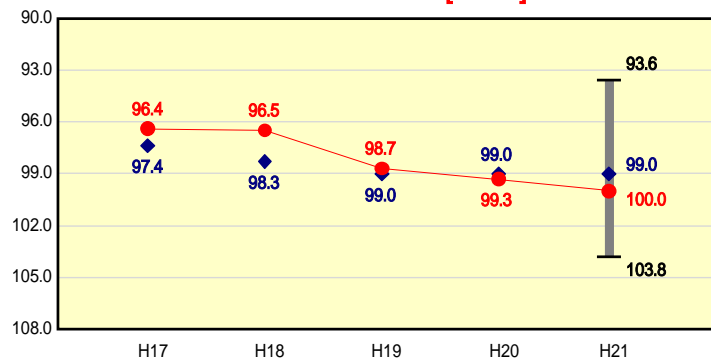


類似団体内順位  
6/22  
全国市町村平均  
115,856  
長野県市町村平均  
123,119

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

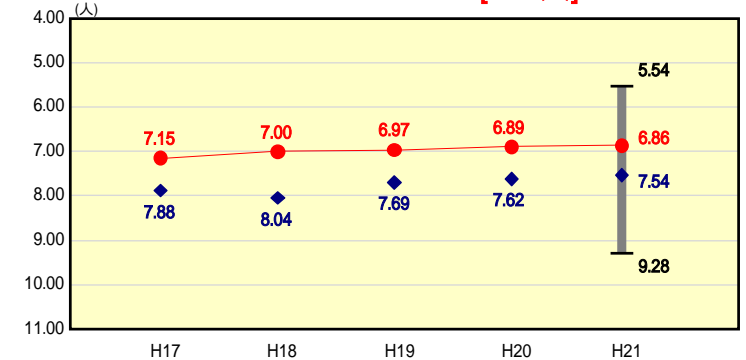
ラスパイレズ指数 [100.0]



類似団体内順位  
13/22  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.86人]



類似団体内順位  
8/22  
全国市町村平均  
7.33  
長野県市町村平均  
7.90

### 分析欄

#### 財政力指数

近年上昇傾向にあったが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.65と類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿った人件費の削減等、歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却などを実施し歳入確保に努める。

#### 経常収支比率

扶助費などの増加により前年度と比較して1.8%上昇し、91.7%と類似団体平均を上回っている。民間委託・指定管理者制度の活用、公営企業への繰出基準の見直し等、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努める。

#### ラスパイレズ指数

市町村合併後の給与構造の見直しに伴い上昇したため、類似団体平均を上回っている。今後は国・県・他市との比較により給与体系の見直しを行い、適正化に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額、人口1,000人当たり職員数

それぞれ101,226円、6.86人と類似団体平均と比較し低い水準にある要因の一つとして、消防業務を広域連合で行っていることが挙げられる。広域連合への負担金のうち人件費相当分などの人件費に準ずる費用を含めて人口1人当たり決算額を算出しても類似団体平均より低い水準にある。

#### 将来負担比率

前年度と比較して12%減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、次世代の負担を少しでも軽減するよう公債費等の経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

#### 実質公債費比率

大型建設事業で活用した市債の償還はピークを過ぎ減少に転じたため、前年度と比べると0.7%減少したが、類似団体平均を上回っている。これまでも繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきたが、今後、大型事業が控えていることから、償還額の平準化や計画的な繰上償還等により比率の上昇を抑えたい。